

◎論文◎

# アイルランドにおける地域の諸相と産業の盛衰<sup>1)</sup>

## — 歴史的接近 —

斎藤英里

- 1 はじめに
- 2 アイルランドにおける地域社会の形成と変容
- 3 アイルランドにおける産業化
- 4 おわりに

### 1 はじめに

筆者は経済史研究の対象として、アイルランドに着目している。この国がイギリス<sup>2)</sup>の至近に位置する小国であり、かつ長期間にわたり事実上その植民地であったという稀有の歴史的経験を有しているからである<sup>3)</sup>。アイルランドはイギリスに最も近接していたため、その政治・経済・文化的影響をどの国よりも強く、かつ長く受けてきたといえよう。アイルランドでは特に16世紀以降イギリスによる征服・植民地化が本格化し、17・8世紀には重商主義政策の対象となり、19世紀には連合王国に編入・併合されるにいたった。この間、イギリスは世界に先駆けて市民革命および産業革命を達成したが、その影響を傍らで強く受けたアイルランドは、イギリスが近代化に向かい、資本主義を形成し、国民経済が発展・膨張するなかで直面した最初の植民地問題であった。イギリスが他の国々で展開した植民地政策は、アイルランド政策と関係する点が少なくない<sup>4)</sup>。

アイルランドはまたイギリス(ブリテン諸島)

における地域問題であり、かつ市民社会における民族・文化・宗教問題としての性格もあわせ持っている。近年ではイギリスに従属していたという歴史象に代わり、帝国の一地域として支配者の側にたっていたという主張もある<sup>5)</sup>。ともあれ、これらさまざまな点にインドやアフリカ諸国など他のイギリス植民地と異なるアイルランド固有の性格がある。ウェールズ、スコットランドなどのケルト諸地域もアイルランドと類似の性格を持っているが、歴史的意味としては北アイルランド紛争の解決の困難さからもわかるように、アイルランドが最も大きいといえよう<sup>6)</sup>。

このように、イギリス資本主義とその根底にある近代市民社会の特質を考える上でアイルランドは逸することができない様々な論点を提起している。と同時にアイルランドを考える上でも、イギリス資本主義や近代市民社会の意義の検討は重要である<sup>7)</sup>。アイルランドがイギリスと接触することで経験したさまざまな事態は、先進資本主義国の圧力と競争にさらされながら、近代化と産業化や国民経済の自律を目指すことを余儀なくされたかつての後発国や今日の発展途上国にとって、その歴史的起点に相当する問題として注目に値する<sup>8)</sup>。

本稿は上記の問題関心にもとづく一つの検討課題として、アイルランドにおける地域社会の形成過程と諸産業の盛衰について、イギリスによる植民地支配、特に土地没収と植民が本格化

した16世紀から、20世紀初頭の南北分離によるアイルランド自由国成立(1922年)前後までを主な対象に、長期的視野のもとで概観し、その特質を論じるものである。

## 2 アイルランドにおける地域社会の形成と変容

### (1) 土地没収と植民の影響

アイルランドのような小国における産業の動向を、地域に即して論じることに疑問を抱く者もある。アイルランドをイギリスの一地域として論じることはできても、アイルランドのなかの「地域」を論じることの意味ははたしてあるのであろうか。

地域は一つのまとまりを持った生活圏であり、また文化圏としても考えられる。アイルランドでは地域の形成に、イギリスによる植民が大きく関係した。植民によって民族・宗教・言語・法律・文化などの異質な要素がイギリスから流入したため、植民の濃淡に応じて多様な地域社会が形成されたのである。アイルランドにおける地域社会の性格は、在来の諸要素と外来の諸要素の相互関係によって基本的に規定されたといえよう<sup>9)</sup>。

イギリスのアイルランド支配は、12世紀中葉のヘンリー2世の治世にさかのぼる。アングロ・ノルマン勢力は東部のレンスター地方を起点に各地を征服し、その土地は有力家臣に国王から領地として授封(さらに再下封)された。イングランド封建制の導入にともない、各地でマナーや都市も形成された。ダブリンやコークなど東部の沿岸都市は既にヴァイキングによって形成されていたが、この時期に特許状が付与され、バラ(borough)の地位を得た。中世に形成されたバラは東部諸州を中心に170以上に達し、今日の多くの都市の原型となったのである<sup>10)</sup>。

地方行政組織も整備されていった。12世紀後半以降、多くの地域がイングランドのシャー(shire)に相当するカウンティ(county—以下で

は州と表記する)に区分された。こうして一時は国土の四分の三がイングランドの支配下におさめられたが、その後先住支配者のゲール系氏族層が反撃に転じ、イングランドの支配地域は16世紀前半には総督府のあるダブリンとその近隣諸州に後退した。ここ一帯は、ゲール系氏族層の攻撃から防衛するため柵で囲まれていたことからペイル(Pale)と呼ばれ、大陸のカレー(Calais)とともにイングランドの海外進出の痕跡をとどめる数少ない拠点となった<sup>11)</sup>。

イングランドはカレーを16世紀中葉に失うが、アイルランドへの支配はこのころから再開した。ヘンリー8世はアイルランド国王を宣言し、在地の支配者層に対して「譲渡と再授封」(surrender and regrant)による懐柔政策をとった。その後アイルランド政策の中心は、土地没収と植民(confiscation and plantation)へと重点が移った。この政策は断続的に、軍事力と「法的根拠」の両面にもとづいて行われたことが特徴である<sup>12)</sup>。テューダー・ステュアート朝における主な植民には、メアリー治世下のリーシュ・オフアリー植民(Leix and Offaly Plantation)、エリザベス1世治世下のマンスタ植民(Munster Plantation)、ジェームズ1世治世下のアルスター植民(Ulster Plantation)がある。これら植民の成果はその後の戦乱などで旧状に復しやや薄れた面もあるが、その影響は基本的には残り続けた(図1)。さらに、清教徒革命期のクロムウェル植民や名誉革命期のウィリアム植民によって、未収奪の良好地は大方没収・配分され、ここにイギリスの地主支配体制が確立した。

これらはいずれも、イギリス政府やダブリン総督府の支援によって行われた植民であった。この他に、個人的事業による私的植民活動もマンスタ南部やアルスター北東部を対象にしばしば企画・実施されたが、16世紀にはおおむね失敗に終わった。しかし、17世紀初頭に後者の地帯を対象に行われた私的植民活動は、特にスコットランドから多数の入植者を定住させた点で、前述の公的植民よりも大きな痕跡を残した。

図1 イギリスによる植民の進展



(備考)

- ・リーシュ・オフアリー植民(1556～)
- ・マンスター植民(1586～)
- ・アルスター植民(1609～)

- ①Belfast ②Derry ③Lisburn ④Armagh
- ⑤Lurgan ⑥Dungannon ⑦Dublin ⑧Cork
- ⑨Bandon ⑩Clonakilty

..... 現在の国境、—— 州境、  
—— プロヴィンス(地方)の境

(出典) R.A.Butlin (ed.), *The Development of the Irish Town* (London, 1977), p.78 (Fig.10) を参照し、作成した。

アルスター地方は、アイルランドのなかで最も植民が進んだが、入植地帯のなかには諸民族が混在した地域もあれば、棲み分けられた地域もあり錯綜していた。スコットランドからの入植者には、高地地帯と低地地帯出身者の二種があった。宗派的にもイングランド人の多くは英国国教会に属していたが、低地スコットランドからの入植者はカルヴァン派の流れをくむプレズビテリアンが多く、イングランド出身の入植者とも、カトリックが多いスコットランド高地地帯の出身者とも異なった。アルスターには、

それぞれ独自の宗派的エートスを帯びた人々が定住したのである<sup>13)</sup>。

こうした植民によって、土地所有者層がカトリックからプロテスタントへと大幅に交替し、新たな地主=小作関係の成立を見たが、地域によっては農民や手工業者なども植民者として多く流入した。しばしば入植者は良好地に定住し、先住者は劣等地に追いやられたので、植民は分断した地域社会を形成し、両者の経済的格差が生まれる一つの要因になった<sup>14)</sup>。

イギリスによる植民は、アイルランドがイギリス絶対王政期の人口増加・社会不安の捌け口であり、富の収奪の対象であったことを示している。市民革命期には諸党派の対立・矛盾が転化された場にもなった。当時の最強カトリック国スペインに対する軍事上の戦略拠点として重要であったことも、アイルランド政策の根底にあった。イギリスからアイルランドへの入植は、新世界への移住の前哨あるいはその一環として行われた面もある。こうした事情からアイルランドには多様な人間が流入し、先住者としてしばしば激しく対立したが、前述したように入植者の民族・信仰・文化も多様であったから、彼らの間でも類似の対立・緊張関係が存在した。ここに、アイルランドの複雑な植民地的社会構造がある<sup>15)</sup>。

植民にともないイギリス本国からは高度な生産力・技術が導入された<sup>16)</sup>。植民は旧来のアイルランド社会をイギリス風に「近代化」する役割が期待され、森林や漁場の開発、道路網の整備や市場の開設などが進んだ。特にアルスター植民は「最も初期の地域計画の事例の一つ」<sup>17)</sup>と後に指摘されるほど過去の植民よりも組織的で、都市や農村の建設が進展した。デリー(ロンドンデリー)、ベルファーストのように、北部の主要都市のなかにはこの時期に発展したり、あるいは特権を付与されたものが多い。

しかし、植民の影響を地域社会の基底から見た場合、前述のアルスター北東部を除けばその影響は概して限定的であった。土地所有者層の大幅な交替は見られたものの、多くの地域でア

アイルランド人が小作農として存続したから、農村には伝統的な共同体社会が変容を受けつつも残存する場合が一特に後述する西部一帯では一多かった。イギリスからの入植者が在地の伝統的な農法を受容した場合もあった。慣習や民俗文化の面で両者は概して隔絶していたが、スコットランドからの入植者とアイルランド人とで慣習が類似する場合や、入植者の方が現地の文化に同化することもあり、両者の関係は複雑であった<sup>18)</sup>。

## (2) 南北差と東西差

こうした植民によって、アイルランドには構造を異にする社会が形成されたが、大まかにいえば「南北差」と「東西差」という両軸によってその特質や偏差をとらえることができる。北部のアルスターで地主になった者は、イギリス本国において中下層に属する比較的貧しい者が多く、所領の配分規模もやや小規模のものが多かった。これに対してアルスター以外の諸地方、特に肥沃な土地に恵まれた東部のレンスター地方および南部のマンスター地方では概して大規模な所領が形成された<sup>19)</sup>。

南北の植民の差は、土地制度や産業化の形態の差異にもつながった。自然条件が厳しいアルスターでは地主が入植者を厚遇するため、低地代・長期借地などの有利な条件を提示し、これがアルスター慣習(Ulster Custom)と呼ばれる保有権の強い借地慣行の形成につながった。ここでは小土地保有のもとで家族主体の農業が営まれたため、亜麻栽培やリネン製造に適していたことから18世紀以降、農民の副業としてリネン産業が本格的に展開した。植民で成立した社会経済構造は、産業化の前提条件を形成したのである<sup>20)</sup>。

一方、上述の南部では多くの所領は不在地主のもと、ミドルメンによる支配が行われた。ミドルメンは直接耕作者に保有地を又貸しするが多かったが、さらに中間的な地主に保有地を貸与する場合もあり、その形態は複雑であった。当地ではイギリスからの入植者が少なかった

ことから、アイルランド人の多くが小作人としてミドルメンから農地を短期保有するが多かった。資本主義的農業が最も発達したのはこの地帯、特にレンスター地方を中心とする東側であり、18世紀以降イギリスの増大する食料需要に応じて、畜産業や穀作が展開した。

次に東西差について見よう。イギリスに近い東部では植民や開発がより進展し、市場経済が発達したのに対して、西部ではそのような動きが希薄であった。文化的にもイギリスの影響がかなり見られた東部と、アイルランドの伝統的文化がかなり生き残った西部の相違は大きかった。ただし東部一帯でも、ベルファーストを中心とするアルスター北東部と、南東部のダブリンやコーク市一帯では後述するように産業動向は異なったり、文化的にも前者はスコットランドの影響がより強かった地域が多く、南東部とは異なっていた。「イギリス化」と開発が進んだ東部一帯にも、南北差がある程度存在したのである<sup>21)</sup>。

東西差は北部のアルスター地方で最も顕著に発現した。アルスターの9州のなかで元来プロテスタントの入植者が多かった北東部の6州(アントリム、アーマー、ダウン、キャヴァン、デリー、ティローン)が1922年以降も連合王国に残ったのに対し、他の3州(ドネゴール、モナハン、ファーマナ)は現在アイルランド共和国に属している。今日まで続くアイルランドの南北分断と北アイルランド紛争は、16世紀以来の植民による地域社会の形成に遠因がある。東西差は南北差よりも、アイルランド史において大きな意味があるといえよう。

西部のなかでもコノート地方とその周辺を包含する辺境の農村は、アイルランドでも最も不毛の地で、クロムウェル植民の際には「地獄か、さもなくばコノートか」(Hell or Connaught)という脅しのもと、原住民の強制移住地に指定されたほどの僻地であった。大飢饉直前において当地はアイルランドでも最貧地帯に属し、農地規模も最も零細であった。西部は大飢饉で最も打撃を受け、人口も激減したが、辺境地帯で

はその後も高人口密度と零細農地という構造が19世紀末まで基本的に続き、後述するように稠密地域（Congested Districts）に指定され、大きな問題となったのである。

西部の農民の多くはランデール（rundale）と呼ばれる制度のもとで、農地を共同保有していた。ランデールは中世西欧の開放耕地に構造が類似していたが、地条の割替えが行われる事例もあったことから、その性格は元来実質的平等原理に貫かれていたと思われる。開放耕地は1930年代においても一部の地域で確認されている。共同体は貧困地帯では農民の生活の基盤としての役割があったが、農地の際限のない分割は経営的に自立可能な農民の出現を困難にしたから、所領改革をめざす地主との軋轢を生んだ<sup>22)</sup>。

他面において、西部はアイルランドの伝統が最も生き続けていた地域であったから、民族主義の精神的支柱を提供する場ともなった。コノート地方やその隣接諸州は、土地戦争（1879-82年）や独立戦争（1919-21年）が最も激しく展開した地帯であった。西部は文化的にも重要であった。ゴールウェイに居を構えたイエイツ、アラン島民と生活を共にしたシングなど、多くの文学者にとって西部は創作活動の地であり、ケルト文化は彼らの作品の重要なテーマとなった。

19世紀末はケルト文化の復興期であるとともに、土地改革が進行していた時期でもあった。1891年には、稠密地域局（Congested Districts Board）が設立され、稠密地域に指定されたゴールウェイ、ケリーなど一帯では諸産業の振興による開発が試みられた。アイルランド自由国成立後の1926年には、この稠密地域と大きく重なり合う地域がゲールタクト（Gaeltacht）、すなわちアイルランド語圏として指定された<sup>23)</sup>。アイルランド語を話せる者は19世紀以降激減していたから、西部は伝統文化の保護と開発援助の対象として重点が置かれ、第二次大戦後に完全独立した後もアイルランドにおける最も重要な地域問題であり続けたのである。

### 3 アイルランドにおける産業化

#### (1) 産業化の「成功」と「失敗」

アイルランドは長い間事実上の植民地としてイギリスに従属していたから、この国を産業化の対象に論じることに疑問が生じるかもしれない。しかし、実はアイルランドで展開した産業のなかには世界的水準を達成した部門あるいは企業が幾つか存在した（表1参照）。ベルファーストのリネン産業は、なかでも最もよく知られている。19世紀後半から20世紀初頭において、アイルランドの麻紡錘数は世界一を誇っていた（表2）。綿業の世界的中心都市マンチェスターが「コットンポリス」（Cottonopolis）と呼ばれたのに対し、ベルファーストは「リネノポリス」（Linenopolis）と称された。同市のヨーク・ストリート亜麻紡績会社（York Street Flax Spinning Co.）は、アイルランドの都市で最初の蒸気紡績を装備した工場を有していた。同社は19世紀末までにこの分野で世界最大の企業に成長し、当時5000人以上を雇用していたという。麻の撚糸製造では、ウィリアム・バーバー社（William Barbour & Sons Co.）が20世紀初頭において世界最大の企業となったことで知られている。同社の前身はリズバーンに立地していたが、1820年代に近隣のヒルデン（Hilden）に工場を建設し、さらに19世紀中葉からアメリカに進出、バーバー一族はニューヨークに支店を開設したり、ニュージャージーのパターソン（Paterson）でも生産するなど、幅広く海外で事業展開したのである<sup>24)</sup>。

実はリネン産業は1870年代には相対的地位にやや陰りが見え始めていたが、この頃からベルファーストでは造船業が主導部門に台頭した。同市には、世界最大規模の造船所を有する二つの企業があった。ハーランド・ウルフ社（Harland & Wolff）と、ワークマン・クラーク社（Workman Clark & Co.）である。前者は20世紀初頭になると連合王国の五大企業の一角を占めるにいたり、9000人を雇用していた。同社はリバプールの船舶会社ホワイトスターか

表1 19世紀末頃のアイランドにおける世界的企業の例

| 企業名(業種)                               | 設立年  | 主要所在地                       | 沿革等  |
|---------------------------------------|------|-----------------------------|--|
| York Street Flax Spinning Co. (亜麻紡績)  | 1829 | ベルファースト                     | Thomas と Andrew Mulholland が共同で設立した綿紡績工場が、1828年に焼失した後、湿式紡績技術を導入し、リネン産業に転換。                                     |
| William Barbour & Sons Ltd. (リネン撚糸製造) | 1862 | ヒルデン,<br>ニュージャージー<br>・バターソン | スコットランドのペイズリーからリズバーンに移民した John Barbour が撚糸製造を開始。1820年代に息子の William がヒルデンに工場を設立。1862年に William の二人の息子が共同で会社を設立。 |
| Harland & Wolff (造船)                  | 1861 | ベルファースト                     | イングランド人の Edward James Harland と、ドイツ人でリヴァプール在住の技師 Gustav Wilhelm Wolff が共同で設立。                                  |
| Workman Clark & Co. (造船)              | 1879 | ベルファースト                     | Harland & Wolff 社の Frank Workman と William Campbell が独立し、共同で設立。  |
| Guinness's Brewery (醸造)               | 1759 | ダブリン                        | 醸造業者 Arthur Guinness がダブリン市の James's Gate 施設を賃借し、創業。   |

(出典) 注24、25、26の文献を参考に作成した。

表2 ヨーロッパにおける主要リネン生産国・地域の紡錘数(1000錘)

| 国・地域<br>年代 | I   | S   | E   | F   | R   | B   | G   |
|------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 1877       | 922 | 275 | 292 | 500 | 160 | 289 | 318 |
| 1880       | 883 | 265 | 191 | 460 | 171 | 295 | 277 |
| 1890       | 827 | 188 | 107 | 426 | 229 | 308 | 270 |
| 1900       | 844 | 188 | 107 | 472 | 295 | 288 | 296 |
| 1910       | 946 | 160 | 50  | 554 | 370 | 315 | 278 |

(備考) I: アイルランド、S: スコットランド(ジュートを含む)、E: イングランド、F: フランス、R: ロシア、B: ベルギー(1905年以前は大麻紡績を含む)、G: ドイツ。数値はすべて概数。アイルランドはこのように紡績の機械化は進展したが、織布の機械化はやや遅れた。

(出典) P. Ollerenshaw, "Problems of the European Linen Industry 1870-1914", in M. Cohen (ed.), *The Warp of Ulster's Past: Interdisciplinary Perspectives on the Irish Linen Industry 1700-1920* (NY, 1996), p.192 (Table 7.1).

ら世界最大級の豪華客船を受注し、かのタイタニック号を建造したことで名高い。生産規模(トン数)から見ても、両企業の存在は目立っていた。20世紀初頭、連合王国の造船業において前者は2位、後者は4位の地位にあり、総計で連合王国全体の四分の一を占めていた<sup>25)</sup>。

一方、ダブリン市に立地したギネス醸造所(Guinness's Brewery)は、1865年に連合王国

の醸造所のなかで既に第五位の地位を占めていたが、1900年の時点で世界最大規模に成長していった。ウィスキー蒸留もベルファースト、ダブリン、コークなどで栄えた。1825年に設立されたコーク州ミドルトン(Midleton)の蒸留所は、当時世界最大の蒸留器を備えていた<sup>26)</sup>。

世界的規模の達成は、こうした製造業だけではなかった。アイルランド農業は貧しく停滞して

いたというイメージが強いが、東部の「先進地帯」における農業は高い生産力と輸出力を誇っていた。特にアイルランド産穀物は、イギリス市場において重要であった。イギリスの輸入穀物のなかでアイルランド産品が占める割合は18世紀末には2割程度であったが、1780年代以降穀物奨励策によって増産体制に拍車がかかり、1830年代半ばになると実に輸入穀物の8割をアイルランド産品が占めた。ナポレオン戦後の不況時にも、アイルランド農業は穀物法(1815年)に守られ、イギリスへの輸出を拡大していったのである。この時期は畜産業も重要になり、バターやベーコンなどの加工品とともに、家畜の輸出が増大し、その傾向は穀物法の廃止以降さらに強まった。アイルランドは、イギリスが産業革命を達成し、「世界の工場」として世界経済の基軸的位置を占めるなかで、増大する食料需要を支える重要な農業地帯の役割を果たしたのである<sup>27)</sup>。

背後に豊かな酪農地帯があるコーク市は当時世界最大のバター取引所(Butter Exchange)を擁し、イギリスや西インド植民地、さらに一時期はポルトガル(ブラジルへ再輸出)にも輸出していた。イギリス市場における同製品の輸出競争力は、19世紀70年代以降オランダやスカンジナビア諸国に追い抜かれるまで続いたのである<sup>28)</sup>。

しかし、こうした少数部門における世界的水準の産業化や高い国際競争力の達成という裏には、諸産業の停滞ないし衰退という事態があったことも見逃せない。近世の西欧諸国において発展した毛織物工業は、アイルランドではリネン産業の育成の代償として重商主義規制の対象となり、イングランド以外への輸出が禁止された。しかもイングランドへの輸出にも高関税が課せられたから、事実上の禁輸に等しかった。もっとも同産業は国内市場向けに主として展開したから、その禁止的効果は限定的であったが、アイルランド産品は農民向けの粗製品が中心であり、輸出競争力を持った産業として本格的に成長することは少なかった<sup>29)</sup>。

産業革命の主導部門である綿工業は、イギリスからの資本と技術移転によってアイルランドでも比較的早期に、しかもダブリンやコーク市一帯で北部にやや先行して展開した。コーク市の綿業は、1780年代にピークに達している。だが、当該産業はその後イギリスとの競争で苦境に立ち、代表的な企業者の倒産が相次いだ。ミュール紡績機を装備した工場が設立されたバンドン(Bandon)市一帯では、当面の時期を通して発展したが、1830年代までにやはりイギリスとの競争で敗れていった<sup>30)</sup>。

これに対して、北部では綿工業はしばらくの間順調に成長した。1800年の時点でアイルランド全土の綿紡績工場数は16を数えていたが、その半数がベルファーストに集中していた。1820年代には同市の綿紡績工場数は増加し、21に達している。これに並行して、同市の綿花輸入量も倍増した。このように、綿業は一時期リネンに代わり、アイルランドの工業化を主導したのである。ところがイングランドのリーズで、より上質な亜麻を機械紡績できる湿式紡績が開発されると、ベルファーストの綿紡績業者のなかにはこの技術を導入しリネン紡績へ転換する者が出現した。前述の世界的な企業であるヨーク・ストリート亜麻紡績会社は、このような経緯で誕生したのである<sup>31)</sup>。

このように、アイルランドでは工業化は北部中心、特にその東部のベルファースト一帯にほぼ限定する形で展開した。しかし、最初から南部に対して北部が優位性を持っていたわけではない。南部は18世紀には大西洋・植民地貿易で発展していたのに対して、こうした市場とのつながりが薄い北部の農業は不振であった。しかし、18世紀後半以降北東部の中心都市ベルファースト一帯と、南東部の主要都市コーク一帯とは対照的な動向を示した。ベルファーストでは、1770年代後半から綿業が移植され、1830年代にその多くがリネン産業へとセクター転換した。ベルファーストではさらにリネン産業を起点に、製鉄業や紡績機械製造などの関連産業が勃興した。19世紀後半には造船業が成長し、

さらにロープ製造などの関連産業を誘発した。

一方、コークではリネンや綿などの繊維産業だけでなく、製鉄、機械、木造船、醸造などの多様な産業が展開した。しかし、19世紀後半までに当地で生き残った主要産業は、毛織物工業や製粉業、バター製造などの農産物加工業であり、重工業が発展したベルファーストとは異なった。輸出向けのリネン産業を起点としながら、イギリスの外部経済の利点を受けて、後に比較的多様な産業が展開したベルファーストに対して、豊かな農業地帯を背後に持ちつつ、当初独自の発展を遂げていたコークのその後の動向は極めて対照的である。1780年ころからベルファーストが近接のリヴァプール、グラスゴーと結びつきを強めて発展したのに対して、遠隔のコークはそのような利点を享受できなかった差も大きい<sup>32)</sup>。

ダブリンとその一帯は、前述のように中世以来イングランドによる支配と開発の拠点として重要な地域であり、その後背地のレンスター東部では資本主義的農業がアイルランドで最も展開していた。ダブリンはイギリスとの貿易の最大の拠点であり、リネンの集積地と輸出港としても最も重要であった。だがベルファーストがリネンの輸出港として台頭し、19世紀前半にはその地位を奪われてしまう。イギリスとの併合以降もダブリンは植民地行政の中心として重要な役割を担い続けたが、産業化の動向は前述のコークと類似した農産物加工業やサービス産業中心であり、ベルファーストとは性格が異なっていた<sup>33)</sup>。

## (2) リネン産業の盛衰

ベルファーストは前述のように、19世紀後半に「リネノポリス」として世界的名声を獲得した。しかし、同市に工場が集中・発展するまでには、アイルランド経済の大きな変動と、それに伴う地域産業の盛衰が存在した。

リネン産業はベルファーストを起点に元来成長したのではない。アイルランドでは中世以来リネンは主に農民用の衣料として生産されてい

たが、市場向け生産が本格化したのは、17世紀後半にイングランド北部から織布技術を持ったクウェーカーがリズバーンとラーガン(Lurgan)両市に入植してからのことである。さらに17世紀末になると、リズバーンにはピカデリー出身のユグノーでオランダに移住していたルイ・クロムラン(Louis Crommelin)がイギリス政府によって招聘され、70人の信徒とともに定住した。その後もユグノーの移住は続き、アルスター全体で彼らは500家族を数えたという。非国教徒による資本・技術・人的ネットワークに恵まれたこの二つの都市はリネン産業の起点となり、リズバーンとダンガノン(Dungannon)、アーマー(Armagh)を結ぶ「リネン・トライアングル」は18世紀以降、上質織布業の中心地帯として発展したのである<sup>34)</sup>。

しかし、アイルランドのリネン産業は三都市で囲まれたこの上質織布業地帯を超えて、農民の副業として各地の農村部でより広く展開した。1696年にイギリスがアイルランド産の亜麻・大麻・リネン製品の輸入を無関税で認めたことはよく知られている。時代の推移とともに、アイルランド産品は中高級化していくが、初期にイギリスや植民地市場に向けて主に輸出されたのは、農村で生産された織糸とプレーン・リネン(plain linen)と呼ばれる粗製の反物であった<sup>35)</sup>。

リネン産業の展開は家族内分業を中心にしながら、「地域内」さらには「地域間」分業に支えられていた。リネン業を営んだ農民は、亜麻栽培とその準備・紡織などの各工程を家族の分業を中心に行なうことが多かったが、原料の亜麻や織糸は自家生産分では不足しがちで、外部から購入する必要があった。農村では亜麻や織糸を集める商人が家々を駆けめぐり、それが集積する市場が各地に成立・展開した<sup>36)</sup>。

リネン産業の地域別動向を、時代ごとに追うことは難しい。1770年代の統計によると、全生産額のおよそ8割を北部のアルスターが、2割を南部が占めていた。輸出と国内消費量は、6対4の割合であった。アイルランドのリネン産



業は輸出産業として強調されがちであるが、かなりの程度国内市場にも向けられていたことに改めて注目する必要がある<sup>37)</sup>。だが、こうした動向は時代の推移とともに北部の比重がさらに増し、それに伴い輸出依存度や市場も変化していったと思われる。

別稿で強調したように、リネン産業は「地域間分業」を伴いつつ展開した。特にアルスターでは東部で主に紡織・漂白工程が展開したのに対して、西部では織布の展開よりも婦女子による家内紡糸業が中心を構成していた。リネン産業はこうした東西の「地域間分業」に支えられていたのである。西部で紡がれた織糸は当地で加工されることは少なく、アルスター東部の織布地帯へ移出された。また、農産物・家畜の流通にも東西の「地域間分業」が展開していた<sup>38)</sup>。

しかし、こうした「地域間分業」には以下のような限界があった。それは、アルスター東西の「地域間格差」を前提に、西部がより開発の進んだ東部に依存する形で展開していたから、西部は東部に従属していた。しかも、西部産の織糸はアルスター東部に移出されただけでなく、スコットランドやランカシャーなどの綿工業地帯へも輸出され、綿布の経糸として使用されていたから、西部はイギリスへも従属していた。しかも、アルスター東部で西部産の織糸を加工したのは粗織布業地帯であり、上質織布業地帯はイングランドから原料の糸を供給されていたから、この点でも「地域間分業」は限定されたものであったといえよう。

産業革命の進展はアイルランドのリネン産業に大きな影響を与え、「地域間分業」はくずれた。イギリス綿工業が18世紀末にリネンと綿糸の混織から純綿製品へと転換し、さらに綿紡績工場が出現するにいたって、西部産の織糸は苦境にたったからである。さらに、前述のように湿式紡績がベルファーストに導入され、上質織糸の機械生産が可能になると、西部の紡糸業は一層衰退した。東部（さらにはアルスター中南部一帯まで広がっていた）の粗リネン織布業地帯も、既に綿工業との競争で苦境に立たされてい

たが、ベルファーストのリネン機械紡績に対応できたのは、前述したリネン・トライアングルを中心とする上質織布地帯に限定され、技術的に対応できなかったこの地帯は一層の衰退を経験した。ベルファーストにおける世界的水準の工業化の背後には、こうした地域経済の変動と犠牲があったのである<sup>39)</sup>。

リネン産業の衰退は、移民の大きな送出要因の一つであった。その際、リネン産業の展開形態によって、移民の送出形態は異なる場合が多かったと思われる。家族内分業でリネン業を営む形態が多かった粗織物業地帯では、リネン産業の衰退は地域経済の変容・崩壊と家計収入の喪失にも等しかったから、当地から流出した移民はイギリスやアメリカに定住し、故郷に帰還することはなかった。これに対して、西部では男子は主に農業に従事し、紡糸業を婦女子が担当していたので、家計のリネンへの依存度は弱かった。そのため、当地では農閑期に男子がイギリスに季節出稼ぎすることで、紡糸業に代わる新たな収入源としたのである<sup>40)</sup>。

季節移民を最も送出させたのは、メーヨー、ドネゴール州などの西部辺境の農村であった。前述したように、ここでは共同体的土地保有形態が残る地域が多かった。共同体に依拠することで農民の再生産が曲がりなりにも維持されていた当地では、家族全体が移民する必要はなく、季節移民や家計補足的な副業を営むことができた。産業衰退に対する西部辺境地域の独特な対応をここに見ることができよう<sup>41)</sup>。

#### 4 おわりに

アイルランド・リネン産業は、17世紀以降に流入したイギリスやヨーロッパ大陸からの入植者の影響（資本・技術・労働力）によって、本格的に生産が開始された。18世紀以降、イギリス植民地体制のもとで「保護」「育成」された同産業は農村部において広範に、「地域間分業」にも支えられながら展開した。産業革命期には綿工業の影響と圧力を受けつつも、技術導入に成

功したりネン産業は息を吹き返し、19世紀後半にはベルファースト一帯で紡績業を中心に世界的水準にまで達した。しかし、農村で蓄積された資本・技術・労働力などがこうした工業化の達成にはたした役割は、上質製品の織布業地帯に限られていたと思われる。その意味で、地域在来の産業発展が工業化にはたした役割は限定的であった。それは、世界規模で成長した造船業にも共通する特質であった。

アルスター東北部、特にベルファースト一帯はイギリス経済に最も適応する形で工業化に「成功」した地域であった。リネン、造船は関連産業を誘発したが、産業基盤はイギリス本土の他の工業都市と比べれば狭く、工業化の域外への波及効果は限られていた。アルスターはイギリス経済の不況に連動することも多かった<sup>42)</sup>。

ともあれ、一方で限定された東部地域における小数部門の世界的工業化の達成と、他方で地域社会の変容・崩壊（産業衰退や移民の流出）、あるいは西部辺境に見られるような地域社会の貧困・停滞という事態には、大国イギリスに接した小国アイルランドの特質が如実に示されているといえよう。

## 〈注〉

- 1) 本稿は2004年3月7日に、筆者が札幌大学経済学部附属地域経済研究所で行った講演を大幅に加筆修正したものである。当日ご清聴頂き、また様々な質問・コメントをお寄せ下さった方々に改めてお礼を申し上げます。なお本稿の骨子は、斎藤英里「19世紀アイルランドにおける工業化の特質」石坂昭雄・篠塚信義・高橋秀行編『地域工業化の比較的研究』（北海道大学図書刊行会、2003年所収）と重なる部分が多いが、新たな観点と知見から再構成した。図表や注記は、前掲稿との重複を避けた箇所が多い。詳しくは、前掲稿の該当箇所の参照を乞うしだいである。

なお、本稿では麻工業をリネン産業と表記を改めた。それはリネンといわれているものが麻だけでなく多様であること、工業だけで

なく、亜麻栽培やその加工も含めてこれをとらえたいという意味をこめてのことである。リネンの意味内容については、竹田泉「ランカシャー綿業の形成過程——大西洋貿易とアイルランド・リネン業——」『歴史と経済』第180号（2003年）が有益である。

- 2) 本稿でイギリスという場合、グレート・ブリテンを基本的に意味するが、特定の地域を示す場合はイングランド、スコットランド、連合王国などと記した。
- 3) 筆者のアイルランドに関する経済史的関心の原点は、イギリスとアイルランドというヨーロッパ大陸の辺境に位置する近似した小さな二つの島国が、前者は産業革命を達成し、19世紀中葉には「世界の工場」と呼ばれるほどの基軸的地位を占めたのに対して、後者はそのイギリスに従属することになったという対照性にあった。この対照性をもたらした根本原因をさぐるには、イギリスの膨張・支配を強調するだけでなく、イギリス、アイルランド内部の社会経済構造の核心に遡及しなければならない。共同体論を中心にした松尾太郎の研究、特にその遺稿集『アイルランド農村の変容』（論創社、1999年）は、この点の解明をめざすものであったと思われる。松尾の関心は、大塚久雄の方法に影響されたものといえよう。大塚は西欧における近代経済社会の世界史的膨張の問題を比較史的に探るという関心に立ち、それを「国民的生産力」の問題として遡及している。大塚久雄『近代欧洲経済史序説』「初版序」（『大塚久雄著作集』第二巻、岩波書店、1969年所収）を見よ。筆者自身は民富（コモンウィール）の形成という視点から、アイルランドにおける地域と産業の動向を最終的には検討してみたい。
- 4) アイルランドとアメリカ植民地は、1699年の毛織物工業規制法（Woolen Act）に見られるように、イギリス重商主義政策の共通した対象であった。S. B. Cook, *Imperial Affinity: Nineteenth Century Analogies and Exchanges between India and Ireland* (New Delhi, 1993) は、アイルランドとインドが植民地政策で連動する面が多いことを論じている。なお、矢内原忠雄は「ここに一の完結せる植民地の歴史が見られる。植民地政策の圧

- 迫性及びその止揚が典型的に示される」とのべ、植民地としてのアイルランドにいち早く注目していた。「アイルランド問題の沿革」（『矢内原忠雄全集』第三巻、岩波書店、1963年所収）、654頁。この論文が『帝国主義下の印度』の附録として編まれたことも、彼の先駆性を示すものといえよう。矢内原のアイルランド認識については、斎藤英里「矢内原忠雄とアイルランド——周辺から見た植民学——」（中村勝己編著『歴史のなかの現代——西洋・アジア・日本——』所収、ミネルヴァ書房、1999年）を参照されたい。
- 5) K. Jeffery (ed.), *'An Irish Empire'? Aspects of Ireland and the British Empire* (Manchester, 1996).
  - 6) 1969年からおよそ30年間テロや抗争が続いてきた北アイルランドでは、1998年4月に和平合意が結ばれ、諸政党から構成される自治政府が成立した。しかし、その後自治政府の機能の停止やテロ事件の再発などで事態は紆余曲折し、現在（2005年1月）まで、アイルランド共和軍（IRA）の武装解除をめぐる問題は解決していない。
  - 7) この点も大塚の視野に納められてはいたが、その後十分に展開されることはなかった。『諷刺小説と経済——近代イギリスの人間類型』（『大塚久雄著作集』第八巻、岩波書店、1969年所収）は中産的生産者層を賛美したダニエル＝デフォウと、その貪欲・営利的性格を批判したジョナサン＝スウィフトを対比し論じている。このスウィフトこそは、アイルランド生まれの国教会聖職者で、アングロ・アイリッシュの立場からイギリスのアイルランド政策を批判した人物であった。
  - 8) 松尾太郎『近代イギリス国際経済史研究』（法政大学出版局、1973年）、特に「序章」を見よ。
  - 9) イギリスからの入植者でもアングロ・ノルマン人のように民族はアイルランド人と異なるが、宗教はカトリックに属し、その多くがアイルランド社会に同化した例もあるから、上記の諸要素が全て植民者と先住者を分かつとは限らない。因みに、彼らは宗教改革以降に入植したプロテスタントと区別される意味で、オールド・イングリッシュと呼ばれている。
  - 10) R. A. Butlin (ed.), *The Development of the Irish Town* (London, 1977), p.33.
  - 11) 詳しくは、山本正「『王国』と『植民地』——近世イギリス帝国のなかのアイルランド——」（思文閣出版、2001年）、30頁以下を見よ。植民については多くの文献があるが、地域形成という観点では、M. W. Heslinga, *The Irish Border as a Cultural Divide* (Assen, 1979) が興味ぶかい。
  - 12) アイルランドの土地は、イギリスに対する反乱を口実に没収される場合が多かったが、土地所有権の不備を法的根拠にして没収する場合もあった。この点は矢内原、前掲「アイルランド問題の沿革」、660頁以下を見よ。イギリス法のアイルランドへの導入による植民地支配については、Hans S. Pawlish, *Sir John Davies and the Conquest of Ireland: A study in legal imperialism* (Cambridge, 1983) が詳しい。この問題の根底にあるのは、共同体である。
  - 13) スコットランド人のアルスターへの植民については、M. Perceval-Maxwell, *The Scottish Migration to Ulster in the Reign of James I* (London, 1973) がある。
  - 14) この種の実証的研究はそれほど多くはないが、その例として P. Robinson, "British Settlement in County Tyrone 1610-1666", *Irish Economic and Social History*, V (1978).
  - 15) 入植者のなかでもプレゼビテリアンなどの非国教徒は第二市民として扱われ、18世紀の国教会優位体制で政治経済上の差別を受けた。このほかの主な非国教徒としては、クウェーカー、ユグノー、メソジストなどがおり、彼らはリネン産業をはじめ経済的に重要な役割をはたした。
  - 16) 植民地問題を異なる生産力を有する社会の接触・変容としてとらえる視点は、戦前にいち早く指摘されている。平野義太郎「アイルランドにおける土地問題——日本の小作との異同——」（同『農業問題と土地変革』農文協、1969年所収）、184-86頁。そこではやや単純な理解であるが、古代ローマやポルトガル・スペインの植民地支配、イギリスのインド・アイルランド支配の異同が比較検討されている。

- 17) G. Camblin, *The Town in Ulster* (Belfast, 1951), p.vii. アルスター植民における都市建設については、R. J. Hunter, "Towns in Ulster Plantation", *Studia Hibernica*, II (1971); P. Robinson, "Urbanization in North-West Ulster, 1609-1670", *Irish Geography*, 15 (1982) などがある。ただし、19世紀末でもアイルランドの都市人口比は25%程度にとどまっていた。都市化の遅れは、19世紀前半までの人口増加と後半からの激減という極端な現象とともに、アイルランドが西ヨーロッパ諸国のなかで特異な人口動態を示したことの証左である。
- 18) R. H. Buchanan, "The Planter and the Gael: Cultural Dimensions of the Northern Ireland Problem", in F. W. Boal & J. N. H. Douglas (eds.), *Integration and Division: Geographical Perspectives on the Northern Ireland Problem* (London, 1982). 斎藤、前掲稿、191頁。
- 19) アルスター植民では、2000 エーカーを上限とし、比較的小規模な領地が国王から家臣などに下賜されたのに対して、マンスター植民の場合、その規模は最低でも4000 エーカーと巨大であった。社会経済構造の点でいうと、アルスター植民はニューイングランド植民に、マンスター植民はヴァージニア植民に類似しているといえようか。
- 20) W. H. Crawford, "Landlord-Tenant Relations in Ulster 1609-1820", *Irish Economic and Social History*, II (1975); do., "The Significance of the Landed Estates in Ulster 1600-1820", *Irish Economic and Social History*, XVII (1990).
- 21) 斎藤、前掲稿、197-98頁。
- 22) 1930年代におけるランデール制の残存については、E. E. Evans, "Some Survivals of the Irish Openfield System", *Geography*, XXIV (1939) を見よ。
- 23) 稠密地域は、当初コノート地方に属する全ての州およびマンスター地方のコーク、ケリー、それにアルスター地方のドネゴール等の各州(の一部ないし大部分)を含んでいたが、後にさらにクレア州の一部にも拡大した。ゲールタクトはメーヨー、ゴールウェイ、ケリー、コーク、ドネゴール、ウォーターフォードの各州を部分的に含んでおり、両者はかなり重なっていた。ゲールタクトの領域は1956年に改定され、その管轄部署も何度か変わっている。
- 24) E. R. R. Green, "Thomas Barbour and the American Linen-Thread Industry", in Goldstrom, J. M. & Clarkson, L. A. (eds.), *Irish Population, Economy and Society: Essays in Honour of the Late K. H. Connell* (Oxford, 1981); P. Ollerenshaw, "Industry, 1820-1914", in L. Kennedy & P. Ollerenshaw (eds.), *An Economic History of Ulster 1820-1940* (Manchester, 1985), pp.66-86.
- 25) 造船業については、M. Moss & J. R. Hume, *Shipbuilders to the World: 125 Years of Harland and Wolff, Belfast 1861-1986* (Belfast, 1986); Ollerenshaw, *op. cit.*, pp.87-96 を参照した。
- 26) ギネスについては、P. Lynch & J. Vaizey, *Guinness's Brewery in the Irish Economy 1759-1876* (Cambridge, 1960); S. R. Dennison & O. MacDonagh, *Guinness 1886-1939 From Incorporation to the Second World War* (Cork, 1998) が詳しい。
- 27) C. Ó Gráda, *Ireland: A New Economic History 1780-1939* (Oxford, 1994), pp.24-9, p.120.
- 28) J. S. Donnelly, Jr., *The Land and the People of Nineteenth-Century Cork* (London, 1975), pp.46, 153-154.
- 29) 斎藤、前掲稿、193-94頁。ただし、コーク州のバンドンでは毛織物工業は、かなり展開したようである。Bielenberg の以下の論稿を見よ。
- 30) A. Bielenberg, *Cork's Industrial Revolution 1780-1880: Development or Decline?* (Cork, 1991), chap. II~IV; do., "The Growth and Decline of a Textile Town: Bandon 1770-1840", *Journal of Cork Historical and Archaeological Society*, vol.97 (1992).
- 31) 以上の史実や綿工業からリネンへの転換におけるベルファースト企業者の柔軟な経営戦略については、武井章弘「アイルランドの工業

- 化と企業者行動——1830年代における綿工業の衰退と麻工業の勃興』『経営史学』第28巻第3号（1993年）を見よ。
- 32) 斎藤、前掲稿、205頁。
- 33) 武井章弘「19世紀アイルランドの工業化と在来産業：ベルファスト、コーク、ダブリンの諸都市と麻工業の発展類型」『大阪学院大学経済論集』第14巻第1・2・3号（2001年）、183-85頁。
- 34) クロムランをはじめとするユグノーについては、C. Gill, *The Rise of the Irish Linen Industry* (Oxford, 1925), pp.16-20 の他、斎藤英里「アイルランド麻織物工業史研究の成果と課題——イギリスとの関連を中心に——」『北海道武蔵女子短期大学紀要』第27号（1995年）、80頁注29を、リネン・トライアングルについては、斎藤、前掲「19世紀アイルランドにおける工業化の特質」、202-3頁をそれぞれ参照されたい。
- 35) 斎藤、前掲「アイルランド麻織物工業史研究の成果と課題」、62頁。
- 36) 織糸商人 (yarn jobbers) や織物商人については、Gill, *op. cit.*, pp.39, 170-172. 輸出商の実態は不明な点が多いが、地方市場で安価な粗織物を買付け、イギリス市場で売却する keelmen と呼ばれる商人が活躍していたようである。W. H. Crawford, “Ulster Land-owners and the Linen Industry”, in Ward, J. T. & Wilson, R. G. (eds.), *Land and Industry: The Landed Estates and the Industrial Revolution* (Devon, 1970), p.143.
- 37) Gill, *op. cit.*, p.161 のデータを見よ。
- 38) 斎藤、前掲「19世紀アイルランドの工業化の特質」、201-2頁。西部産の牛や羊をデリーや東部に移出し、肥育していた例もある。L. Kennedy, “The Rural Economy, 1820-1914”, in Kennedy & Ollerenshaw (eds.), *op. cit.*, p.16.
- 39) 以上は斎藤、同上、202-3頁。
- 40) リネン産業の衰退と移民については、B. Collins, “Proto-industrialization and pre-Famine emigration”, *Social History*, VII, 2 (1982); E. L. Almquist, “Pre-Famine Ireland and Theory of European Proto-industrialization: Evidence from the 1841 Census”, *Journal of Economic History*, XXXIX, 3 (1979). 前者はリネン産業の衰退と定住移民を、後者は季節移民について論じている。
- 41) 斎藤英里「アイルランド人季節移民と19世紀のイギリス農業」『三田学会雑誌』82巻 特別号-II（1990）。
- 42) Ollerenshaw, *op. cit.*, p.65.